

鹿児島県の経済が分かる情報誌

ker

MONTHLY ECONOMIC MAGAZINE

3 2026
月号
Vol.432

調査
レポート

スポーツで 元気あふれるまちに

～ハードとソフトの整備を急げ～

寄稿

【九州経済白書】

食・農の未来

～食の安定供給に向けた農業の基盤強化～

CONTENTS

- 01 コラム
うなぎの寝床 Vol.63 P.N. 右筆
- 02 南の風
国立大学法人 鹿児島大学
学長 井戸 章雄 氏
- 04 調査レポート
スポーツで元気あふれるまちに
～ハードとソフトの整備を急げ～
- 10 寄稿【九州経済白書】
食・農の未来
～食の安定供給に向けた農業の基盤強化～
公益財団法人九州経済調査協会調査研究部 次長 能本 美穂 氏
- 16 トピックス
鹿児島県ビジネスプランコンテスト
- 18 **九州・沖縄地方銀行調査担当部長会議視察記**
～枕崎市への視察～
- 22 **そん数字ないな?** 本県の緑茶の年間支出金額
- 23 **Monthly Trend** 新総合体育館最優秀案決定
～使いやすさや経費抑制などが評価される～
- 経営のヒント**
- 24 **ビジネスQ&A【人事・労務】**
- 26 **台北だより**
- 28 経済概況
- 34 経済日誌
- 36 湯ネスコ
- 38 アートに触れる VOL.69 Shimoni 氏
- 40 まちとひとと Vol.11
門間 ゆきの 氏
- 42 **今月の注目指標** 出生数と婚姻数
- 43 BOOKs 今月の1冊・2月のBEST10
- 44 次号予告・編集者のつぶやき



P8:鹿児島レブナイズの試合風景



P19:1月にオープンした火の神蒸溜所のビジターセンターと間間岳や枕崎の街を望めるカウンターバー「RED BAR」

KER刊行誌が電子BOOKでも読めます。

電子BOOKは
こちらから当研究所
ホームページ
はこちらからURL : <https://www.ker.co.jp>

表紙写真: 柏原海岸 (鹿児島県東串良町) のルーピン。3月下旬から4月下旬に見ごろをむかえる。

- マンスリーデータ「全国・鹿児島県の経済指標、宮崎県・熊本県・福岡県・沖縄県の経済指標」につきましては、当研究所ホームページに掲載しておりますので、ご活用ください。
- 本誌の内容、テキスト、画像等の無断転載・無断使用を固く禁じます。落丁本・乱丁本はお取り替えます。

スポーツで元気あふれるまちに ～ハードとソフトの整備を急げ～

本県に活動拠点を置くプロスポーツチームは、試合やイベントを通じて、交流人口の拡大や県民のモチベーションアップに貢献している。また、県内施設を利用した社会人や学生などのスポーツキャンプ・合宿も着実に推移し、滞在による経済効果も出ている。人口減少や高齢化が進む中、スポーツによる交流・滞在人口の拡大は地域活性化にとってさらに重要になる。本レポートでは県内外のこれまでの取り組みを踏まえ、今後の展望を分析する。



「長崎スタジアムシティ」 提供：長崎スタジアムシティ



「FES CON FIELD HOKKAIDO」©H.N.F.

複合施設で集客力高める

最近、地域におけるスポーツ振興の意味合いは単なる競技力向上策としてだけでなく、スポーツが持つ域外からの人的交流の創出力を生かし、地域の交流人口拡大や観光振興につながる戦略的な政策に位置づけられることが多い。

そうした中で、全国的にプロスポーツチームの本拠地を核に、商業施設などを兼ね備えた施設を核にしたまちづくりが進められている。通販大手のジャパネットグループが長崎市で整備した「長崎スタジアムシティ」は、プロサッカークラブ「V・ファーレン長崎」のホームスタジアムとプロバスケットボールクラブ「長崎ヴェルカ」のホームアリーナを中心にホテルやオフィス、商業施設を備える。また北海道北広島市にある北海道ボールパークFビレッジはプロ野球球団北海道日本ハムファイターズが本拠地とする「ES CON FIELD HOKKAIDO」を軸にしてホテルやエンタメ機能を併せ持つ。

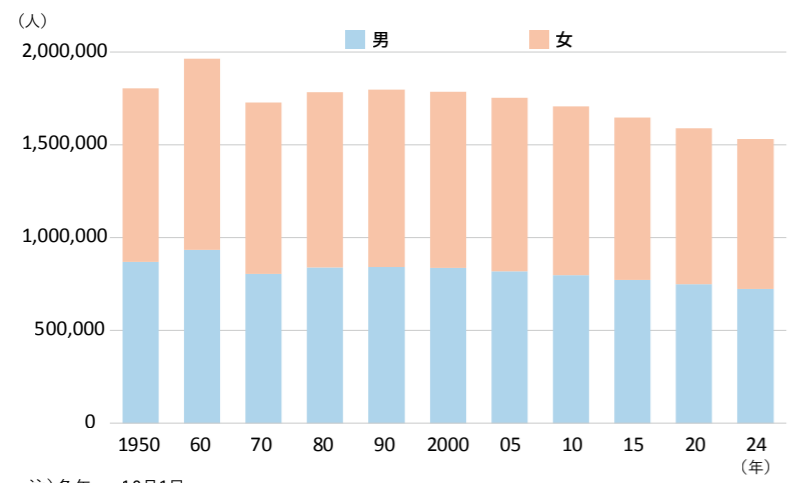


図表1 長崎市の1世帯が1年間でスポーツ観戦に使った金額の推移

2022年	40円	全国最下位
25年	2,734円	全国3位

資料)総務省「家計調査報告」より九州経済研究所作成

図表2 人口推移



注)各年 10月1日
資料)総務省「国勢調査」、鹿児島県「県推計人口」など

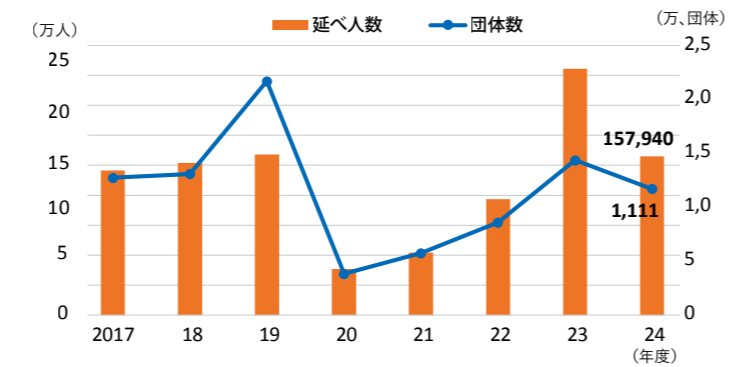
〈事例①〉「長崎スタジアムシティ」

開業1年で延べ485万人が来場するなど、順調な滑り出しを見せている。ここは、通販大手のジャパネットグループが民設民営で長崎市に整備した複合型スポーツ拠点である。サッカースタジアムを中心にアリーナや商業施設、ホテル、オフィスなどが一体整備されており、Jリーグの「V・ファーレン長崎」、Bリーグの長崎ヴェルカの本拠地として試合開催時の集客効果を高めるだけでなく、日常的な賑わいを

創出することで交流人口と消費の拡大を図っている。またスポーツを「観る」だけにとどめず、滞在・回遊・雇用創出を含めた地域創生モデルとしても注目を集めている。

2026年2月に総務省が発表した25年の家計調査報告では、25年の長崎市民のスポーツ観戦支出は22年の最下位から全国3位となった。長崎スタジアムシティの開業を機に全国でもトップクラスのスポーツによる消費をもたらしている(図表1)とみられる。

図表3 スポーツキャンプ・合宿受入状況



資料)鹿児島県観光・文化スポーツ部スポーツ振興課

スポーツキャンプ・合宿で呼び込む

人口減少が進む鹿児島県においても、スポーツによる地域振興の重要度は増している(図表2)。

県の、スポーツキャンプ・合宿を受入状況調査にあると県外からの延べ宿泊者数は24年度は15万7940人泊(前年比35.6%減)で、鹿児島国体があった23年度や九州南部高校総体があった19年度に次いで過去3番目になった(図表3)。大きなスポーツ大会があった19年度と23年度を除いて、



鹿児島レブナイズ試合風景 写真提供:鹿児島レブナイズ(以下、事例②も同じ)



「ジャパンアスリートセンター大隅」室内練習場 写真提供:鹿児島県(上下とも)



「ジャパンアスリートセンター大隅」屋外練習場

スポンサー特典の例



冠大会開催におけるMVP表彰



スポンサーボードの掲出

〈事例②〉鹿児島レブナイズが描く「ビジネス型」成長モデル

鹿児島において存在感を高めているのがプロバスケットボールチームの鹿児島レブナイズである。23年に代表取締役社長COOに就任した有川久志氏は、学校や家庭、職場で話題にのぼる存在になることが観戦動機を生み、スポンサー獲得にも波及するとの考えか

ら、地域との接点づくりを強化している。例えばスポンサー収益は売上の約半分を占める中核収入源である。そこでスポンサー制度のメニュー改定や営業手法の見直しも行い、スポンサー数は就任当初の約100社から毎年100社ペースで増加し、現在は約400社規模に拡大した。認知度向上がスポンサー拡大を呼び、それがさらにチームの発信力を高める好循環が生

〈事例②〉国内屈指の施設

日本に4カ所しかない日本陸連の強化施設。空調設備などが整っており、年間を通じて快適に練習することができる。投てき場や屋内に150メートルの直線トラックを有するなど、練習環境も充実している。こ

県では大規模スポーツイベントを開催しやすいよう一定の宿泊数以上に対する補助事業も実施している。県のスポーツ振興課は、「県外の方々が大会等を通じて鹿児島を知り、今後鹿児島に来るきっかけづくりになつてほしい」と話す。小学生などの大規模大会には、大会参加者に加え、保護者も同行することがほとんどでさらなる交流人口の増加も期待されている。

これまで最多だった18年度と24年度の内訳を比較すると、団体別では「プロ」や「社会人」が増加、種目別では「野球」や「陸上競技」などが増加した。これは、23年から開催されている「薩摩おいどんリーグ」や温暖な気候を生かして、冬季に奄美地方やジャパンアスリートトレーニングセンター大隅での合宿が増加していることが寄与していると思われる。

活躍する県内プロスポーツ

本県では、プロバスケットボールリーグのB2に所属する「鹿児島レブナイズ」やプロサッカーリーグのJ3に所属する「鹿児島ユナイテッドFC」など複数のプロスポーツチームが本拠地を置いている。また2025年には、バレーボールチームの「フライグッド」が新たに始まったVリーグで初代王者に輝いたり、女子ハンドボールチームの「ブルーサキャ」が新リーグのリーグHで初代王者に輝いたりするなど、県内のプロスポーツチームの活躍が注目を集めている。

これまで多数のオリンピック選手なども練習に訪れており、年々利用者数が増加している。近隣の宿泊施設や交通事業者などを中心として連絡会を構成しており、スポーツを起点に地域の経済活性化に向けた取り組みが進められている。また、今年1月には建設コンサルタントの「大福コンサルタント」と命名権（ネーミングライツ）契約を結び、26年4月から愛称が「大福ジャパンアスリートセンター大隅」となる。



おいどんリーグ試合風景



フレッシュリーグ参加チームによる写真撮影
写真提供:フレッシュリーグ事務局(上下とも)



まれたつある。

鹿児島レブナイズが所属するBリーグは今後、リーグ構造を再編する。従来は成績による昇降格制度を採用してきたが、来季からは「売上高」「平均入場者数」「アリーナ基準」の3要素で所属カテゴリーが決定する仕組みへ移行し、鹿児島レブナイズは第2カテゴリーである「B・LEAGUE ONE」へ参入する。

有川氏はこの制度を「ほかのスポーツにはない面白い取り組み」と評価する。その理由は、競技成績だけでなく、ビジネス基盤の確立を重視している点にある。安定した売上と集客力があってこそ、選手が安心してプレーできる環境が整う。地域に根差した活動なくしては、来場者も売上も伸びない。ま



B・LEAGUE ONE 参入決定記者会見



試合風景



会場のイベントの様子

さに「地域経済力」が競技力の土台になる設計である。

今後の成長課題として挙げられるのが、高額スポンサーの不足である。サッカーなど他競技と比較すると大型協賛はまだ限定的であり、裾野拡大と同時に、特典設計の高度化や企業価値向上への寄与を明確に示すことが求められる。

プロスポーツは単なる娯楽にとどまらず、雇用創出、交流人口拡大、広告効果などを通じて地域経済に波及する産業である。鹿児島レブナイズひいてはBリーグの取り組みは、競技成績と地域経済を分断せず、ビジネス基盤を強化することで持続的発展を目指すモデルケースといえる。

観光誘客戦略も担う おいどんリーグ

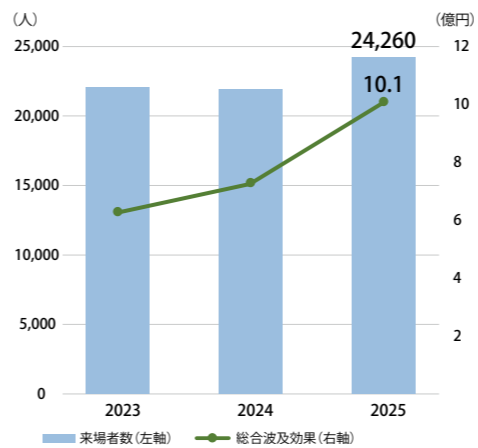
プロスポーツ以外でも鹿児島で注目をされている取り組みがある。23年から実施されているおいどんリーグだ。

2月21日(土)〜3月8日(日)にかけて県内外の大学や社会人の野球チームによる交流戦「薩摩おいどんリーグ2026」が開催された。おいどんリーグの最大の特徴は、域外からの参加・来訪を促進する点にある。キャンプ明けのチームが集まり、観客の声援なども入るため、普段のオープン戦以上に緊張感をもって試合を行うことができる。また選手や関係者からも評価されている。また選手が一堂に会するため、プロ野球スカウトが視察する姿も見られるという。

さらに、プロ野球チームの参加による、発展も期待される。本県にはキャンプを実施しているプロ球団がないものの宮崎では複数チームが実施している。キャンプ後の練習試合をおいどんリーグで開催できれば、観光客が鹿児島にも足を運ぶ可能性が高まる。いわば、単なるスポーツイベントを超えた観光誘客コンテンツとしての役割を担っているといえるだろう。

当研究所が算出した25年おいどん

図表4 経済波及効果と来場者数の推移



リーグの経済波及効果は約10億1千万円に上った(図表4)。来場者は延べ約2万4千人を超え、宿泊・飲食・物販といった地域消費が活性化していると分析した。選手やスタッフ、観客の滞在は地域の宿泊需要を刺激し、期間中の特産品販売や地元イベントの活性化にも寄与している。こうした集客効果をみると、地域全体を巻き込んだ総合イベントとしての魅力を高めている。26年はチーム数や試合数も増加しているため、昨年以上の結果が期待される。

一方で、県内球場の環境格差や大会運営における施設整備の必要性といった課題も指摘されている。ふるさと納税などを活用した球場整備支援の検討が今後の重要テーマとして挙がっており、スポーツ振興と地域インフラ整備の連携が求められている。

今後の展望

本県では新体育館(スポーツ・コンベンションセンター)の建設やサッカースタジアムの整備検討など、ハード整備の機運が高まっている。県外で進む施設整備を参考にして、県内外から多くの人を呼び込み、まちの魅力向上に寄与する施設となることが期待される。そのような中スポーツキャンプ、合宿も国内屈指の設備を生かしてさらに誘致を進めることが求められる。プロスポーツチームの活躍やおいどんリーグの拡大は、コアなファン層からより多くの県民へ元気を届けるポテンシャルを持ち、PR活動などソフト面の工夫が重要となる。県内でのスポーツによる地域活性化は大きなポテンシャルを秘めるが緒に就いたばかりであり、今後のハードとソフトの両面で整備が急がれる。

(早瀬 光孝)



食・農の未来

食の安定供給に向けた農業の基盤強化

はじめに

日本の農業は大きな転換点にある。人口減少と高齢化は農業労働力の減少につながり、気候変動は従来の農家の経験則では対応困難な状況を生みつつある。いわゆる「令和の米騒動」は、主食の安定供給を揺るがせるとともに、地政学リスクの高まりも相まって、食の安定供給に対する消費者の関心を高めることとなった。また、わが国の農業政策の基本理念や政策の方向性を示す「食料・農業・農村基本法」の改正法が2024年6月に施行された。1999年に制定されてから初めての改正で、そのポイントは食料安全保障を基本理念の柱として位置づけたことである。

このようにわが国の食の安定供給や食料安全保障への関心が高まるなか、九州地域（九州地域は九州7県と沖縄県、山口県を含めた地域を指す）における農業生産の将来見通しを行い、将来の生産不足が懸念されることを明らかにした上で、農業の維持・強化策について検討した。



3月5日に鹿児島市で開催された九州経済白書説明会

九州地域における農業生産の現状と将来見通し
食料供給基地としての役割を担う九州地域の農業

2023年における九州・沖縄（山口県を除く）の農業産出額は、2兆105億円で、全国の21.0%を占めている（図表1）。ブロック別にみると、九州・沖縄は関東に次ぐ第2位となっており、わが国の「食料基地」としての役割を担っている。部門別にみると、宮崎・鹿児島両県の畜産が農業産出額全体を押し上げている（図表2）。

九州地域の耕地面積は一貫して減少傾向にあり、1980年の83.5万haから2023年には58.6万haと約30%減少している（図表3）。全国に占める割合も23年は13.6%となり、1980年の15.3%から1.7%^{ポイント}減少した。農業経営体については、九州地域の農業経営体数は2025年に約



公益財団法人九州経済調査協会
調査研究部 次長

能本 美穂 氏

2000年、宮崎大学農学部卒業。06年、九州大学大学院博士課程修了。農学博士。専門は森林政策。同年、九州経済調査協会入社。研究員、研究主査、主任研究員を経て、21年から現職。26年版九州経済白書総括責任者。調査では、林業・農業、自治体の各種計画・ビジョン策定、福祉関連等に従事。著書・共著に「九州産業読本（改訂版）」10年西日本新聞社など。